

官学連携推進に関する協定に基づく各種連携(愛媛県上島町)

取組概要

活力と魅力ある地域社会の実現に向け、地域を構成している学校と行政が連携を図り、それぞれが併せ持つ特性を効果的に活用できる仕組みづくりを推進することにより、協働のまちづくりの推進が図られる。

人口 7, 206人

担当 総務課

取組の効果

弓削商船高等専門学校の持つ専門性などを生かした出前授業では、無料で講師を招くことができ、大変興味を持つ中学生が多く、学習意欲の向上を図ることができた。全国離島交流中学生野球大会(離島甲子園)時には、試合会場・宿泊地が複数の島に分散されていたことから、選手の移動、審判員ほか関係者、保護者等の移動について弓削商船高等専門学校から船舶の提供があり、時間短縮だけでなく、経費削減につながり、円滑な大会運営に大きな寄与となった。上島町が町内全域に整備した情報通信基盤を利活用した、庁内4支所間のテレビ会議システムを弓削商船高等専門学校がプレイステーションを利用した安価なシステムを構築し、映像による4支所間の同時対話が可能となり、支所間の意思疎通や業務効率の向上を図った。また、海水の異常水位監視システムも弓削商船高等専門学校が構築し、異常事態の速やかな対応が可能となった。町内の港務所等公共施設には、弓削商船高等専門学校の助言を受けながら監視カメラを順次設置している。



弓削商船高等専門学校

創意・工夫した点

弓削商船高等専門学校と上島町の連携協定に基づき、連絡協議会を年2回開催し協議が進められている。住みよい地域を目指すために、地域課題や問題点を整理して、厳しい財政状況の中、何ができるのか、何が必要なのかなど方向性を協議。

他団体へのアドバイス

現在の取組のほか、海に囲まれた離島という特性を活かした潮流発電などによるエネルギー政策に取り組んでいく構想がある。また、どの自治体も、今後一層厳しくなる財政運営や少子高齢化など避けて通れない課題がある中、その地域の特性ある課題を解決するには、地元の学校と自治体が協力し、双方からの数々の提案や要望等を協議し、自治体の公共性と学校の専門性が相乗的に活かされるような取り組みを地域で実践できるよう工夫が必要である。また、小さな企画や事業の積み重ねが、協働のまちづくりの推進につながっていくものと感じている。



弓削商船高専との連絡協議会